

令和6年度



《 次 第 》

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 班員紹介
- 4 報 告
 - (1) 令和5年度議会の活動状況
 - (2) 予算、決算等の審議概要
- 5 報告についての質疑応答
- 6 意見聴取
- 7 閉 会



【能代市議会】

【議会報告会日程】

日 時		会 場	担当班
11 月 13 日（水）	午後6時 00 分	二ツ井町庁舎	1 班
		中央公民館	2 班
		東部公民館	3 班

【議会報告会班構成】

班	班 長	班 員（議席番号順）		
1 班	武田 正廣	安井 英章	阿部 誠	大高 翔
		藤田 克美	渡辺 優子	後藤 健
2 班	落合 範良	相場 未来子	今野 孝嶺	針金 勝彦
		畠 貞 一 郎	菅原 隆文	
3 班	安岡 明雄	菊地 時子	渡邊 正人	鍋谷 暁
		藤田 拓翔	小野 立	

4 報 告

(1) 令和5年度 議会の活動状況

① 本会議等

月 日	事 項
6月 6日	6月定例会を開会した(29日まで)
9月 5日	9月定例会を開会した(28日まで)
10月31日	10月臨時会を開会した(31日まで)
11月28日	12月定例会を開会した(12月20日まで)
1月31日	1月臨時会を開会した(2月2日まで)
2月27日	3月定例会を開会した(3月22日まで)

議会開会回数 定例会 4回 臨時会 2回

会期合計日数 101日(うち開議日数23日)

本会議平均出席議員数 20人(条例定数20人)

② 議案の議決件数

(単位：件)

区 分	市 長 提 出							議員提出		計
	可決	修正 可決	同意	認定	承認	否決	継続 審査	可決	否決	
条 例	34							1		35
予 算	49									49
決 算				3						3
専 決					12					12
意見書								6		6
その他	13		9					1		23
計	96	0	9	3	12	0	0	8	0	128

③ 請願・陳情処理件数(単位：件)

区 分	請願	陳情
採 択		5
不 採 択		10
取り下げ		
一部採択等		
継続審査		
審議未了		
計	0	15

④ 常任委員会・特別委員会等開催数

区 分	回数 (回)	備 考
委員会開催数	67	
予算委員会	21	
部門別常任委員会	20	総務企画 6、文教民生 7、産業建設 7
議会運営委員会	16	
特別委員会	10	決算 5、議会改革調査 5
その他会議の開催数	23	会派代表者会議 11、 議会運営委員会協議会 3、全員協議会 1、 常任委員会協議会 2、広報委員会 6

⑤ 行政視察

● 議会運営委員会

○視察日 令和 5 年 7 月 3 日～4 日

○視察先 茨城県取手市

○視察項目

・ I C T を活用した議会運営の取組



視察報告

現在能代市議会では、タブレット端末導入に向けた取組について特別委員会を設置し、導入の方法等について協議しており、先進事例として取手市議会から導入までの経緯や取組状況等を御教示、御助言いただいた。

取手市議会では「タブレット端末を活用した取組」として、①電子書籍ソフトウェア（SideBooks）を活用したペーパーレス化、②タブレットとソフトウェアによる、表決システムでの表決、③オンライン会議ソフトウェア（Zoom）を活用したオンライン会議、④ L I N E を活用した情報共有、情報交換等の説明がありました。

「タブレット端末の導入と導入費用」は令和 2 年 8 月に予備も入れて 26 台 3 年リースで導入（iPadPro12・9 インチ／セルラーモデル）したほか、事務局用 4 台を購入。タブレット導入コストの年間 138 万 6000 円は市の費用で導入も、常任委員会の行政視察費用の予算を凍結して捻出したもの。

「タブレット導入でペーパーレス化による業務の効率化」としては、タブレットの SideBooks 導入によりコピー用紙を半年で約 9 万枚削減、議会事務室のコピー用紙も年間 1 万 5000 枚削減、議案書印刷やとじ込み、議場や会議室への配付等の時間削減（年間約 130 時間）に

より、事務の効率化が図られたことが挙げられる。

「タブレットでのオンライン会議の活用と実績」としては、①委員会、会派代表者会議、災害対策会議、感染症対策会議なども集まらなくてもできる、②オンライン現地会議（災害時に実施）、③提出予定議案のオンライン事前説明、④オンラインでの市民との意見交換会実施。コロナ禍によるオンライン委員会の実績は 60 回以上、オンライン会議は 150 回を数えるとのこと。

市議会でのタブレット端末導入による効果は、ペーパーレス化による環境負荷の軽減や事務職員の事務量の負担減、情報の即時性と議員間の共有、委員会や本会議の効率化、市民への情報提供と参加の促進等があり、議会運営に効果があることが理解できた。

議会運営委員会では、今回の研修資料を議会改革調査特別委員会に参考資料として情報提供することとした。

●総務企画委員会

○視察日 令和5年 10月2日～4日

○視察先 北海道石狩市、江別市

○視察項目（石狩市）

・石狩市防災マスター



視察報告

地域の連携や防災力の強化を図るため、ボランティアとして地域が行う防災活動等に積極的に参加するなど、地域の防災リーダーとして地域防災活動の中心的な役割を担っていただける方を「石狩市防災マスター」として認定する制度を設けている。

防災マスターは、市と連携して地域、町内会・自治会及び自主防災組織への防災情報の提供、防災訓練、防災講習会等の運営補助、平常時からの地域の防災意識の向上への取組、災害時も含めた防災経験や知識を生かした活動等を行っている。

地域の防災意識を高めることに一定の効果はあるが、マスターと地域との連携やマスター同士の連携等において課題があると感じた。

・スマ保災害時ナビ



視察報告

三井住友海上火災保険株式会社と包括連携協定を締結しており、同社が提供しているスマートフォン用の無料アプリ「スマ保災害時ナビ」をホームページに掲載している。

当該アプリは、大規模災害発生時等において、全国どこにいても最寄りの避難所の表示、案内、ハザードマップの確認ができるほか、防災情報を多言語に翻訳する機能を有し、迅速な情報収集をサポートすると

いった災害対策に役立つ様々な機能を備えている。

○視察項目（江別市）

・デジタル技術を活用したまちづくり



視察報告

内閣府が推進する、デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE 2）の採択を受け、健康なまちづくりを進めるため、デジタルを活用して多くの市民が手軽に健康管理等をできるように、スマートフォンアプリを構築している。

eダイアリーは、記録の習慣化により、健康維持・増進をサポートするアプリで、運動、気分、食べたもの等の自身の状態を記録し、それを習慣化することで健康改善につながる。eライフトレーナーは、自身の血圧や体重、健康診断の結果やウェアラブルデバイスによるライフログ等の健康情報を管理、閲覧できる。生涯健康マルシェえべつ市場は、買い物アプリであり、江別市をはじめ、全国から体にいいものを購入できる。

また、当該事業ではマイナンバーカードで本人確認を行ったセキュリティの高い「めぶくID」というデジタルIDを活用している。このIDを使うことで匿名性が担保され、なりすましへの強固なセキュリティ対策にもつながることから、市民が安心・安全に利用でき、個別最適化されたサービスの利用が可能となっている。

●文教民生委員会

○視察日 令和5年10月4日～6日

○視察先 愛知県刈谷市、大府市

○視察項目（刈谷市）

・高齢者向けの配食サービスの取組



視察報告

見守りが必要な在宅の高齢者に対し、配食サービスを提供することにより、食の自立を支援するとともに、安否確認を行う。社会福祉協議会の事業として平成5年10月から試行的に市内3地区で開始され、8年4月から市が社会福祉協議会に委託する形で正式に開始された。

規則正しく、バランスのよい食生活ができるようになったという成果や、手渡しでお弁当を配達することで、特に独り暮らしの方からは安心感につながったという意見がある一方、お弁当の内容に対する意見への対応や配達業者の人員確保、留守の場合の再配達への対応などの課題も挙げられている。

・地域サロン活動等補助事業をはじめとした介護予防事業



視察報告

介護予防に資する活動を行う団体の活動を支援するために、補助を

行う事業。

団体の登録要件として、1、刈谷市に住民票のある65歳以上の者が5人以上所属していること。2、体操、レクリエーション、認知症予防のための取組など介護予防の活動を行っていること。3、1か月に1回以上（1時間以上）の活動をしていること。4、継続して利用できる場所で活動していること。以上の4つを満たし、実際に活動を行った場合は年間3万6000円を上限として、活動月数に3,000円乗じた額を支払っている。

体操、茶話会、おしゃべりなどの活動から太極拳のような体を動かすような活動まで、登録実績は令和2年17団体、3年22団体、4年23団体となっている。

○視察項目（大府市）

- ・大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例



視察報告

平成29年12月に条例が制定され、1、普及啓発。2、医療介護の提供・連携の推進。3、見守り地域支援体制づくり。4、認知症の方、家族への支援を行ってきた。

「徘徊」ではなく「ひとり歩き」という言い方を地域に定着させ、認知症に対する誤解や偏見につながらないようにする啓発活動や、認知症のサポーター養成講座を行い、延べ2万2000人弱のサポーターを養成するなどの取組が進められている。

- ・不登校の子が通う施設への学校授業ライブ配信



視察報告

大府市教育支援センター、通称レインボーハウスで小・中学校の不登校児童生徒が活動をしている。同施設で活動している児童生徒が授業のライブ配信を希望した場合、不安にならないよう接続の仕方を説明し、学校側とも調整を図りながら配信ができるように進めている。授業を定点で撮影するため、黒板の内容などが見づらいなどの課題もある。

●産業建設委員会

○視察日 令和5年10月10日～12日

○視察先 北海道新十津川町、室蘭市

○視察項目（新十津川町）

- ・スマート農業の取組



視察報告

新十津川町は、農家戸数の減少が続き、現在の耕地面積を維持していくためには1戸当たりの耕作面積を増やす必要があった。水稻を主としていることから、農作業の約8割が春に集中するため、面積拡

大には春作業の省力化、効率化に取り組む必要があり、スマート農業の普及が鍵になると考えた。

令和元年度から、JA、土地改良区、農業改良普及センターと共にコンソーシアムを組織し、町を挙げてスマート農業の推進に着手した。元年からの2年間は、農林水産省の補助を受け、農業関係団体や農機具メーカーと共に、町内の実証農家においてスマート農業技術の効果を検証した。

スマート農業機械は、自動運転トラクター、田植え機、コンバインといった水稲作業の基幹となるものへ最新の機械を導入し、それぞれの効果を示すことで、農業者が優先順位をつけながら必要な機械を導入していく指標を示すことを目指した。結果的に目標数値を上回る作業時間の削減効果が見られた。

町を挙げてスマート農業に取り組むことを決めた新十津川町の姿勢と、地元農家の実証事業によりその効果を示す手法は参考となる。

○視察項目（室蘭市）

・水素サプライチェーン構築実証事業



視察報告

室蘭市は製鉄・製鋼業、石油化学工業を中心とする港湾工業都市であり、次世代産業の振興として、水素サプライチェーンの構築実証事業に取り組んでいる。移動型水素ステーションの整備や、灯油やLPガスの配送網を利用した水素の宅配事業を実施した。

水素ステーションで利用される蓄圧器や水素を詰めるタンクには、市内の事業所の技術が使われているため、水素社会が本格的に到来すれば、市内の事業所が潤い、市の税収も増えると考え、室蘭市成長産業ビジョンの作成や室蘭脱炭素社会創造協議会をつくり、次世代エネルギー産業の振興に取り組んでいる。

室蘭市は、水素エネルギーの普及により、地元の製造業にどのような恩恵があるのかということまで見据え、大きな構想をつくっている。能代市においても市内の産業と次世代エネルギー産業がリンクして発展していく将来像を示していく必要があると感じた。

・AIによる道路管理の省力化



視察報告

室蘭市では、室蘭工業大学との共同研究を行い、費用が安価な車載カメラとAIを用い、路面画像からひび割れを自動検出し、道路のひび割れ率の検出とランクづけを行っている。

(2) 予算、決算等の審議概要

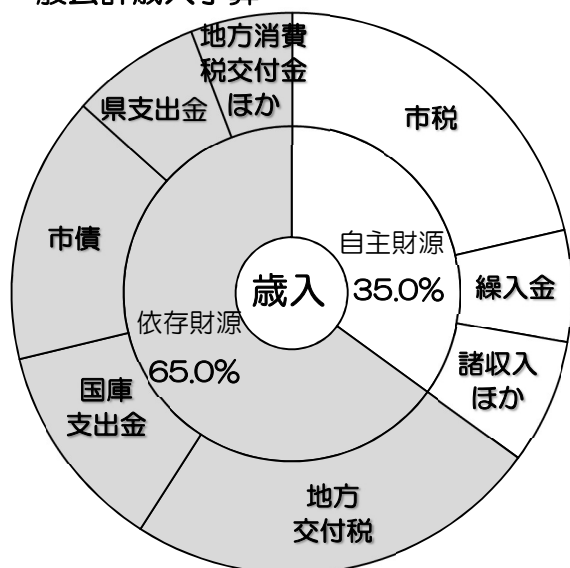
① 令和6年度能代市一般会計当初予算について

一般会計とは、福祉、教育、産業振興、道路整備などまちづくりに必要なお金を経理する会計で、令和6年度当初予算は340億4600万円となっています。

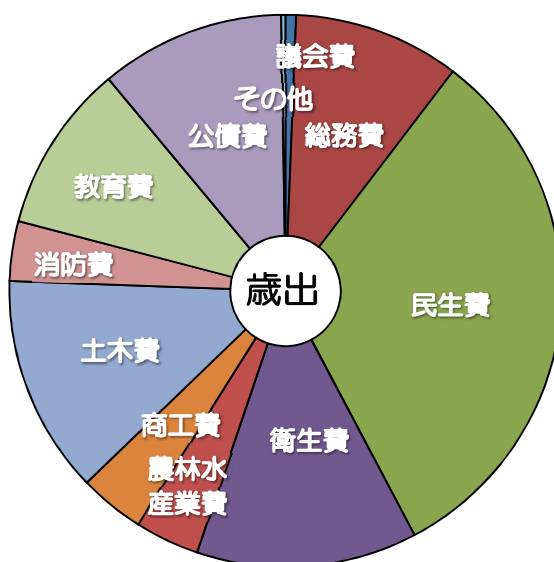
毎年3月定例会において、市長から次年度の予算案が提案され、予算委員会において詳細な審査をしています。その予算委員会に設置された分科会での主な質疑をお知らせします。

なお、令和6年度一般会計当初予算は、賛成多数で可決しました。

一般会計歳入予算



一般会計歳出予算



市税	(21.4%) 約 73 億円	議会費	約 2 億円 市議会の運営に
繰入金	(6.4%) 約 22 億円	総務費	約 33 億円 まちの行事や防災、市役所の管理などに
諸収入ほか	(7.2%) 約 24 億円	民生費	約 109 億円 高齢者や障がい者、子供達などのために
地方交付税	(24.1%) 82 億円	衛生費	約 44 億円 ごみ収集、健康診査や予防接種などに
国庫支出金	(12.1%) 約 41 億円	農林水産業費	約 13 億円 農業や林業の振興などのために
市債	(15.5%) 約 53 億円	商工費	約 13 億円 中小企業や工業や観光などの振興のために
県支出金	(7.5%) 約 26 億円	土木費	約 44 億円 道路や下水道の整備などに
地方消費税交付金ほか	(5.8%) 約 20 億円	消防費	約 12 億円 消防活動や救急業務などに
		教育費	約 33 億円 学校や文化・体育施設などの教育関係に
		公債費	約 37 億円 市の借入金返済に
		その他	約 1 億円 災害など緊急時の予備などに

【総務企画分科会】

議会費、総務費、消防費、公債費などの歳出と、それに関連した歳入のほか市税などを主に審査しています。

質 予算規模が過去最大となった要因は。

答 主な要因としては、一般廃棄物処理施設整備事業に伴う能代山本広域市町村圏組合への負担金、万町住宅の建替え、総合体育館の大規模改修等の大規模事業によるものである。また、人件費の増額も要因の一つである。

質 リンク to 能代プロジェクト事業費の概要は。

答 移住を具体的に検討する前段階で本市を認知している方や魅力を感じている方、来訪経験のある方へアプローチを行い、関係人口を創出していきたいと考えていることから、移住促進・関係人口等創出補助金を創設し、主に、都市部在住者と本市在住者が交流できるようなイベントを開催する民間団体が行う事業に対して、補助金を交付しようとするものである。

質 ニツ井町庁舎大規模改修事業費の実施設計の内容は。

答 ニツ井町庁舎は竣工から 29 年が経過していることから、老朽化の著しいボイラーや屋根の防水シート、車庫の外壁等の改修を計画している。

質 特定空家をどの程度把握しているか。

答 空き家の状況については、1 月末時点で約 2,460 戸となり、4 年度と比較して増加する見込みとなっている。また、特定空家等については、今後、空き家の損傷等の状態を区分ごとに取りまとめ、調査報告書として公表したいと考えている。

【文教民生分科会】

民生費、教育費などの歳出と、それに関連した歳入を主に審査しています。

質 すまいる・めん choco 定期便事業費の内容は。

答 ゼロ歳児を育児中の家庭に対し、生後3か月から1歳までの間に、2か月に1回、最大5回、定期的に育児用品を配達しながら保護者や子供の見守りを行う事業であり、従来のめん choco 誕生事業を統合し、誕生記念品も併せて配達しようとするものである。

質 带状疱疹予防接種費が前年度より増額となっている理由は。

答 対象年齢を65歳以上としていたが、6年度から50歳以上に拡充することに加え、ワクチン接種に対する助成額も引き上げたことから増額したものである。

質 能代市総合体育館大規模改修事業費の工事スケジュールは。

答 早急に契約を進め、体育場は6年7月1日から1年間、そのほかの軽運動場等は6年10月1日から7年6月30日までを工期として考えているが、工事の進捗状況を見極めながら、供用開始の時期を判断していきたい。

質 学校給食費物価高騰対策支援事業費の内容は。

答 現在、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、食材費上昇分11%の支援を行っているが、食材の値上がりが続いていることから、4月から3%を上乗せした14%を市単独で支援しようとするもので、支援額は1食当たり小学校38円、中学校45円となる。

【産業建設分科会】

衛生費、農林水産業費、商工費、土木費などの歳出と、それに関連した歳入を主に審査しています。

質 農地ばぐりっこ対策補助金の内容は。

答 連作に伴うネギの軟腐病等土壌病害を回避することを目的として、作付転換が図られたネギの農地の面積に応じて補助金を交付しようとするものである。

質 首都圏等人材採用支援事業費補助金の内容は。

答 積極的に人材獲得に取り組む市内事業者を支援しようとするもので、補助率2分の1、上限額は、ウェブ媒体を活用して求人広告やPR動画発信をするなどの場合は10万円とし、人材紹介会社を活用して採用した場合は1人につき基本額20万円、さらに若者であれば10万円を上乗せして計30万円とすることで検討している。

質 大館能代空港の利用状況は。

答 5年度における東京便の利用者数は、6年2月末時点で約15万9000人と過去最高を記録している。今後も3便化継続に向け、大館能代空港利用促進協議会と連携し利用促進に努めていきたい。

質 七座遊歩道・案内板設置実施設計業務委託の内容は。

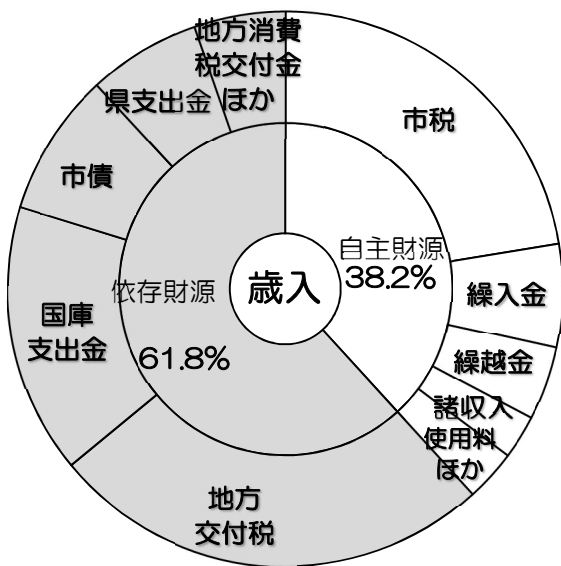
答 七座山には市道からすぐアクセスできる場所に自生する天然秋田杉があり、より観察しやすいよう、遊歩道や案内板を整備するための実施設計を行おうとするものである。

② 令和5年度能代市一般会計決算及び特別会計決算について

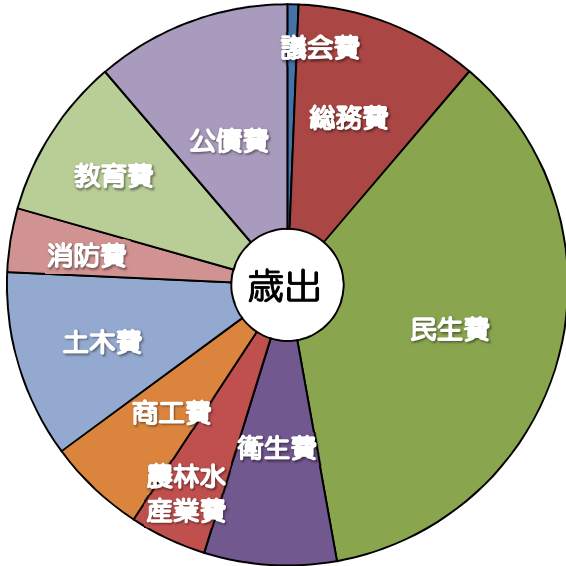
市における決算とは、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績を表したものです。令和5年度一般会計決算は、歳入総額が346億2200万8843円、歳出総額が328億9441万8216円で、実質収支は12億4004万560円でした。

9月定例会において市長から前年度の決算書等が提出され、予算が適正に執行されたか、収入が適正に確保されたかなどを決算特別委員会分科会で詳細に審査しました。令和5年度決算については、賛成多数で認定しています。

一般会計歳入決算



一般会計歳出決算



市税	(22.4%)	約 78 億円	議会費	約 2 億円	市議会の運営に
繰入金	(6.0%)	約 21 億円	総務費	約 34 億円	まちの行事や防災、市役所の管理などに
繰越金	(4.2%)	約 15 億円	民生費	約 117 億円	高齢者や障がい者、子供達などのために
諸収入	(2.6%)	約 9 億円	衛生費	約 25 億円	ごみ収集、健康診査や予防接種などに
使用料ほか	(3.0%)	約 10 億円	農林水産業費	約 14 億円	農業や林業の振興などのために
地方交付税	(25.8%)	約 89 億円	商工費	約 19 億円	中小企業の振興や工業振興などのために
国庫支出金	(15.8%)	約 54 億円	土木費	約 35 億円	道路や下水道の整備などに
市債	(8.4%)	約 29 億円	消防費	約 12 億円	消防活動や救急業務などに
県支出金	(6.5%)	約 23 億円	教育費	約 30 億円	学校や文化施設、スポーツ施設などに
地方消費税交付金ほか	(5.3%)	約 18 億円	公債費	約 37 億円	市の借入金返済に
			その他		災害など緊急時の予備などに

【決算特別委員会】

一般会計のほか国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など9ある全ての特別会計の決算を審査します。

質 市税収入が4億円ほど増加している要因は。また、個人市民税が減少している要因は。

答 法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の増加により、市税全体では増加している。この主な要因は、法人市民税では、工事業や金属製品製造業の業績が上がったこと、固定資産税では、風力発電設備の新設等に伴うものである。個人市民税は給与所得者の減少が影響して、減少していると考えている。

質 がん検診のクーポン利用率が低い要因は。また、労働者に対しての働きかけは行っているか。

答 若い世代に対してのアピール不足が要因と考えており、より効果的な周知を図ってまいりたい。労働者の健康づくりは職場の環境が重要であると捉えており、事業主や法人に対してがん検診受診の働きかけを強化していきたい

質 まちなかコサクル実証運行の効果は。

答 利用した100名の方にアンケートを実施したところ、移動時間や停留所までの移動距離が短縮されたなどの回答が多く、市民にとって利便性の高い公共交通となり得ると捉えている。